日越農業協力対話におけるJICAの取組

ベトナム・ラムドン省における 農林水産業・食関連産業集積化に かかる調査報告



独立行政法人 国際協力機構 東南アジア・大洋州部 東南アジア第三課



株式会社 ドリームインキュベ*ー*タ

2015年 6 月 22日

本日の内容

1. 日越農業協力対話におけるJICAの取組

2. ラムドン省における調査報告

1. JICAの農業支援

持続的な成長

(2020年工業国化目標)

【成長と競争力強化】

〇マクロ経済安定と構造改革

課(インフレ抑制・国営企業改革) 題 〇産業競争力強化・人材育成 〇インフラのレベルアップ

JICAの取り組み

(政策支援)

- ①「日越共同イニシアチブ」支援 投資環境改善アクションプラン実施促進
- ②「工業化戦略」策定支援
- ③国営企業改革・金融セクター改革

(インフラシステム輸出支援)

①日本の技術・ノウハウ・システムの導入 ②企業・自治体等広範なパートナー

5ヶ年開発計画(2011-2015年)

10ヶ年開発戦略(2011-2020年)

く3つの突破口:制度・人材・インフラ>

【ガバナンス強化】

- 〇司法制度改革・法整備
- 〇行政機能·能力強化
 - 〇国民の参加促進(立法等)

JICAの取り組み

- ①司法分野協力(司法省等)
- ②公務員能力強化(制度改善)
- (首相府・ホーチミン国家政治行政学院)
- ③国会機能強化(国会事務局等)
- ④メディア機能強化(VTV)

【脆弱性への対応】

- 〇貧困削減・格差是正
- 課 O基礎的社会サービスの向上
 - 〇環境問題・気候変動への対応

JICAの取り組み

- ①基礎的インフラ整備
 - (上下水・地方インフラ)
- ②保健医療(地方:拠点病院、感染症)
- ③農業農村開発
- ④環境保全(環境管理・自然環境保全)
- ⑤気候変動対策プログラム
- (政策対話枠組み、資金協力)
- ⑥人身取引対策等

2. 農業支援に関する最近の変化

1. ベトナム政府の関心の高まり

- ASEAN統合やTPP加盟
 - → 農業を高付加価値で国際競争力のある主力産業の1つに発展させる意向。
- 「ベトナム工業化戦略」(2013年7月首相承認):2020年までに特に強化する6つの産業
 - → 電子, 造船, 環境·省エネ, 自動車·自動車部品、<u>農業機械、農水産品加工</u>
- ベトナム側要人の来日 → 農業支援に関し、非常に強い要請。

2. 国内外の民間企業等の関心の高まり

- 本邦企業:輸入元としてのベトナムへの関心、輸入元の多元化、食の安全性に関する不安、「セカンド・チャイナ」としての期待。
- ベトナム国内の中流階級の増加:安全な食に係るマーケットの成長
- 地方自治体:ベトナムとの農業協力への関心の高まり

2. 農業支援に関する最近の変化

3. ベトナム農業発展に向けた日越農業協力対話

塩水溯上対策

モデル地域候補

メコンデルタ

- 2014年6月に日越両国農水大臣間でハイレベル会合を実施。
- ベトナム農林水産業の包括的発展のため、民間投資の連携によるフードバリューチェーン 構築のための交流・協力の推進を図る。
- ベトナムの地方における実態を踏まえた協力を推進する観点から、民間投資と連携した日 本の協力を効果的に進めるために適切なモデル地域を選定する。



© DI 2015-ALL RIGHTS RESERVED.

モデル地域候補

カントー大学等

案件形成・実施の促進

生産性・付加価値の向上(ゲアン省)

<背景>

▶ ゲアン省:農業は主要産業だが、農業インフラや流通網が未整備 → 生産性が低い、市場での価値が低い

<JICAの取り組み>

- ◆ **円借款による灌漑施設の整備**を支援(2013年~)
- ◆ これまでのJICAの技術協力の成果の集中展開
- ◆ 農業総合開発計画の策定支援(2015年~)
 - ▶ ゲアン省におけるフードバリューチェーンの構築に向けた開発計画
 - ✓ 農産物の生産、ポストハーベスト、流通、販売における透明性と安全性の向上
 - ✓ 市場ニーズに基づいた農産物の栽培

食品加工・商品開発(ラムドン省)

く背景>

- ▶ 冷涼な気候に恵まれた高原野菜の生産地
- 多くの民間企業が生産・加工等で投資、連携を検討するも
 - ✓ 情報提供・民間進出支援体制の欠如
 - ✓ 生産拡大に必要な開発可能な土地確保が困難
 - ✓ 連携可能なパートナー不足(小規模農家が点在、基準遵守有無等)

<JICAの取り組み>

ラムドン省農林水産業及び関連産業集積化に係る情報収集・確認調査(2014/09-2015/10)

- ▶ 民間投資の阻害要因の分析と解決策の提案を基に、ラムドン省の次期5ヵ年の経済社会発展 計画(2016-2020)策定を支援し、同省が民間セクターの活動を促進する枠組作りに協力。
- 今後、同計画実施に向けた円借款や技術協力を実施予定。
- 民間提案型事業(案件化調査、技術の普及促進、等)も推進

高度人材の育成(全国)

く背景>

- ▶ 環境の変化や市場ニーズへの対応 → 技術開発や普及を担う人材不足
- ▶ 知識重視型 → 地域の開発ニーズを踏まえた研究テーマの設定と地元へのフィードバックが困難

<JICAの取り組み>

八ノイ農業大学への支援

▶ 高収量イネの品種改良と普及に関するプロジェクトを実施(本邦大学との共同研究)

カントー大学への支援

- ▶ これまでに、無償資金協力、技術協力を数次に亘り実施。
- > 2015年度中:同大学の研究・教育機能の強化に向けて、研究施設・設備の整備を中心とした円借款の供与を予定。
- ▶ 共同研究、本邦留学、カリキュラム改訂等を含む技術協力を併せて実施予定。

気候変動への配慮(メコンデルタ)

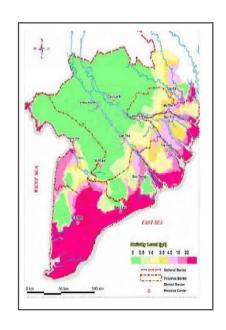
<背景>

- ▶ 気候変動の影響を受けやすい脆弱な地域
- ▶ 潮位変化による塩水遡上等による農業への影響

<JICAの取り組み>

2012年~2013年:

- ▶ 開発調査にて気候変動に即した農業開発計画の策定を支援 2015年~:
- ベンチェ省にて、塩水遡上防止用の水門建設に関する調査を 実施予定。→ 円借款案件化を目指す。
- ▶ 円借款と併せて、作付パターンの変更や効果的な水管理に 関する技術協力の実施も検討。
- ▶ カントー大学(後述)との連携も検討。



ありがとうございました。

お問い合わせ:

JICA東南アジア・大洋州部 東南アジア第三課

作道俊介:sakudo.shunsuke@jica.go.jp

1. 日越農業協力対話におけるJICAの取組

2. ラムドン省における調査報告

DI = [BUSINESS PRODUCING COMPANY]

会社概要



ドリームインキュベータ

[Business Producing Company]

- 戦略コンサルティング
- 投資・インキュベーション
- 事業経営

概要

- 設立:2000年6月
- 総資産:131億円
- 従業員数:348
- 東証一部上場

海外拠点

- ホーチミン (2007年7月~)
- 上海(2010年12月~)
- シンガポール(2011年8月)

★ ドリ-

ドリームインキュベータベトナム

DI 初&最大の海外拠点

- 設立:2007年7月
- 従業員数:25名

事業領域

- 1) 投資/インキュベーション
 - DIAIF (150億円・2100億円)
- 2)戦略コンサルティング
 - 対ベトナム政府+日本トップ企業
- 3) M&A アドバイザリー
- ◆ 4) 事業経営(FBマーケティング)

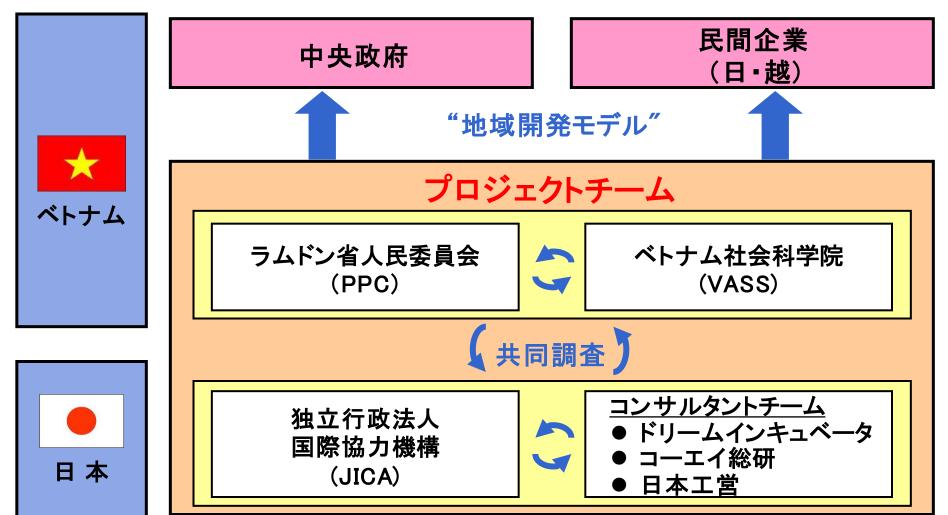
強み

- A) 現地企業500社以上とのリレーション
- B)投資先をハンズオンで経営支援
- C)日本企業・政府との連携をドライブ

日越×官民連携 ⇒ 次代のビジネス・産業をプロデュース

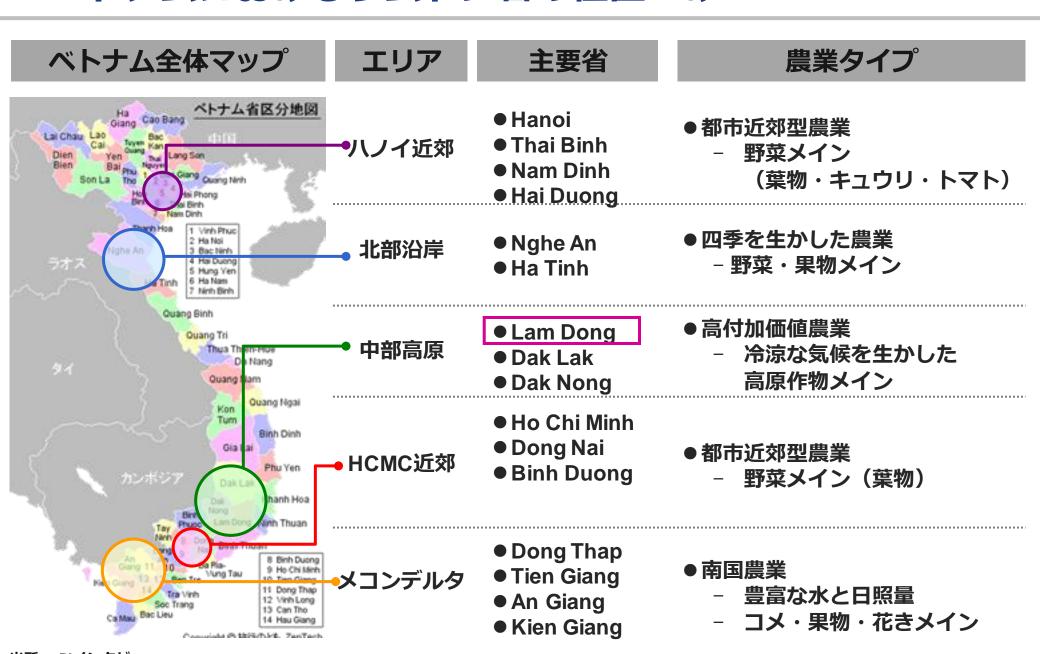
現在、ラムドン省の農業発展戦略を構築中

現行プロジェクトの概要



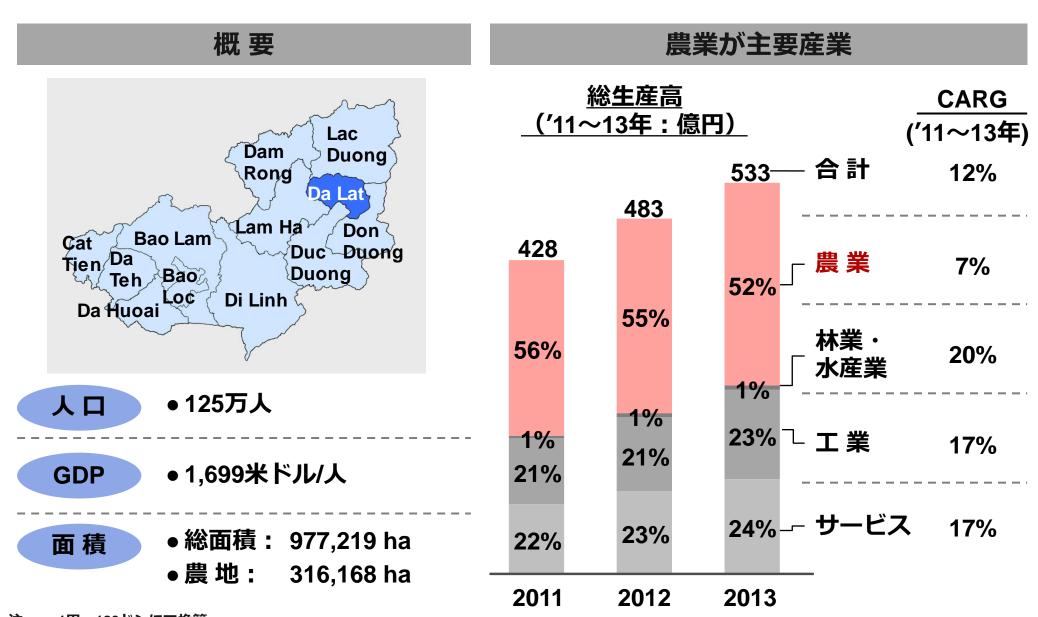
「日越農業協力対話」の目玉プロジェクト

ベトナムにおけるラムドン省の位置づけ



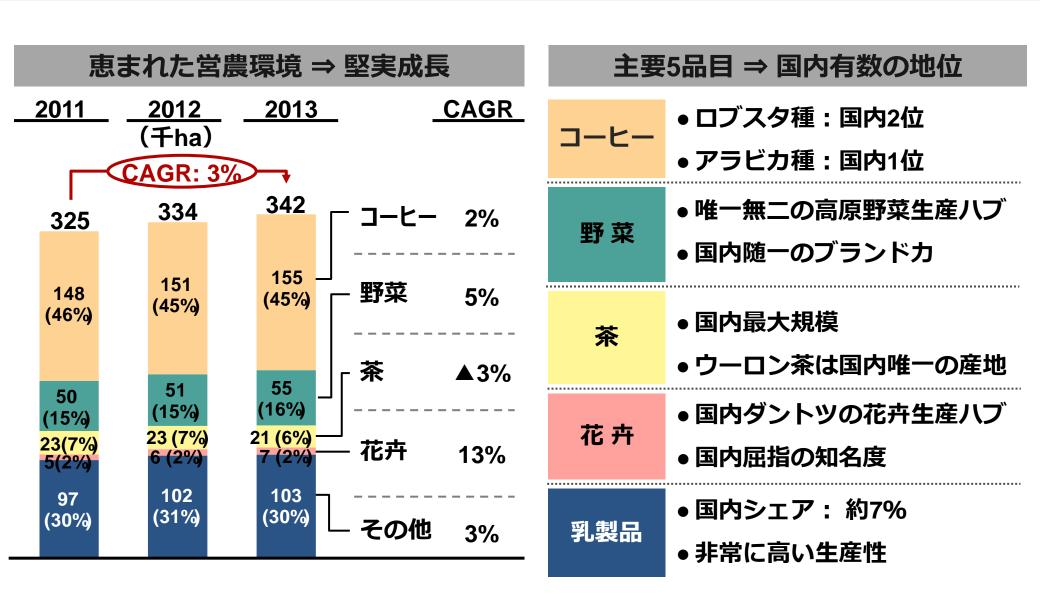
出所: DIインタビュー

ラムドン省の概要: 中部高原屈指の農業省



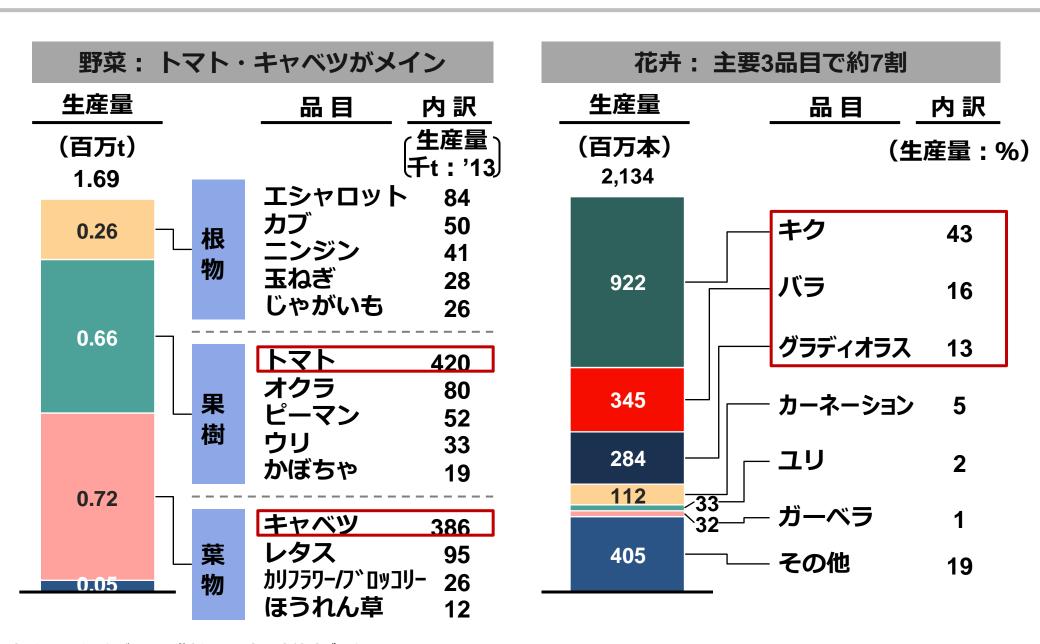
注: 1円=180ドンにて換算 出所: ラムドン省公式HP

主要農産品: 大きく5つ



出所: DIインタビュー・分析、ラムドン省統計データ

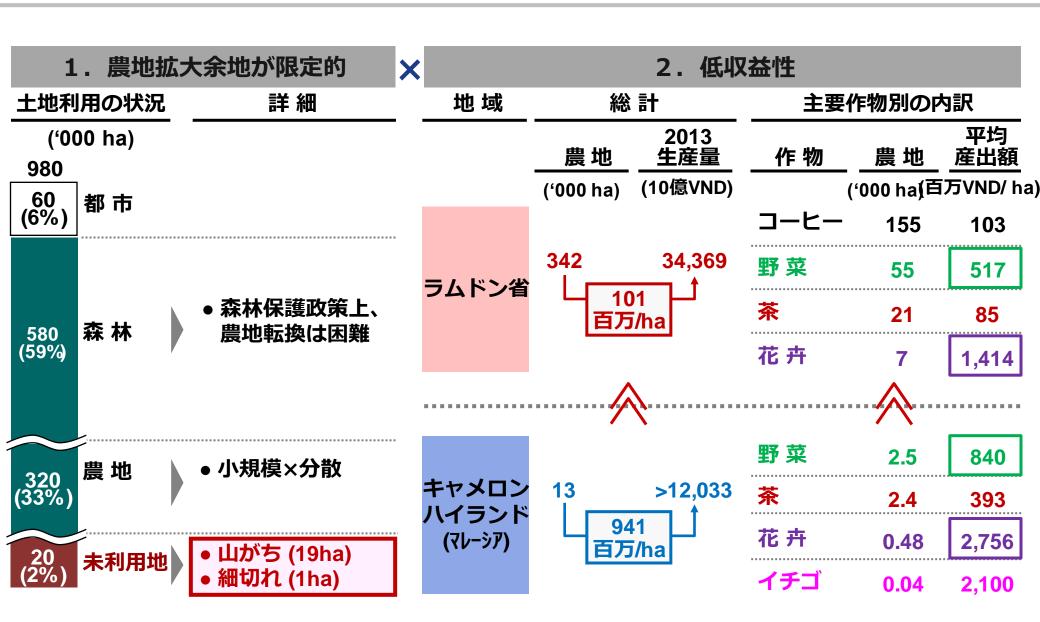
参考:野菜・花卉の主要品目



ラムドン省の課題: まとめ

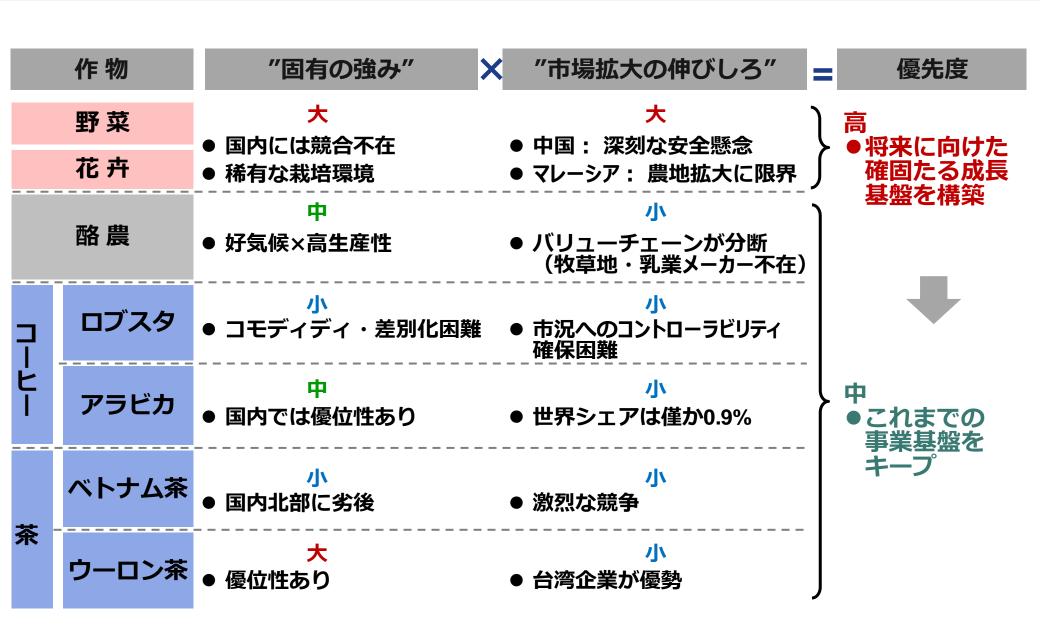
- 1. 「野菜」 と 「花卉」 への更なるフォーカスが必要
 - 農地拡大余地が限定的
- 2. 差別化の土台 ⇒ 未整備
 - 野菜: "ポストハーベスト"が弱い
 - 花卉: "市場流通メカニズム"が欠落
- 3. 対日輸出のチャンス ⇒ 未開拓
 - 3つのボトルネック: 高生産コスト・不安定供給・低品質
- 4. 観光客480万人 ⇒ 未活用
 - 認知度不足 × アクセシビリティ不足 × 魅力度不足
- 5. 人材・R&D機能 ⇒ 未開発段階
 - 長期視点で要強化

ラムドン省が抱える根幹課題



出所: DIインタビュー・分析、ラムドン省統計データ

プロダクト戦略:「野菜」・「花卉」への注力が当面のカギ



日本市場にチャンス

アジア市場の分析



(アジアの加工野菜輸入額) (百万ドル) 3,000 2,000

加

工野菜

花

卉

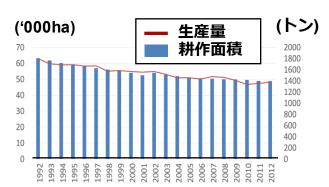
1,000

608

'09

国内生産:縮小

(日本の野菜耕作面積及び生産量)



競合国:不安要因

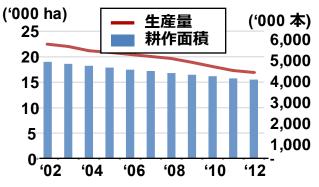
中国: 安全懸念

- 最大の対日輸出国 (53%)
- 「毒餃子事件」(′07~′08)
- 日本消費者の90%が中国産品を「信用していない」



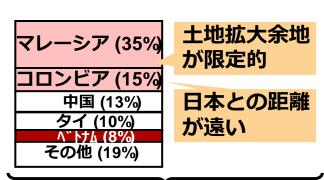
'10

(日本の花卉耕作面積及び生産量)



輸入依存度は今後も増加

<u> 競合国:生産拡大にネック</u>



ベトナムに追い風

ラムドン省にとっては千載一遇のチャンス

出所: 朝日新聞(2012年9月)、 ICT データベース 2013

野菜:チャンスを活かす土台が未整備

ラムドン省の現状・課題

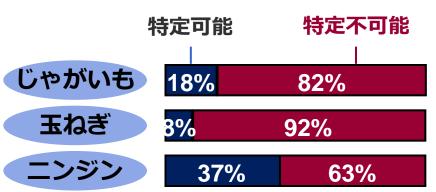
国内: 差別化が未徹底

差別化の素地は十分・・・

- "ダラット野菜" = "高品質"
- 97%の消費者 ⇒ "産地" を重視



- ・・・消費者に伝わっていない
- "ポストハーベスト" が脆弱 (選別・等級区分&パッケージング)
- 明確な違いが分からない



輸出: 3つのボトルネック

日本市場攻略の好機・・・

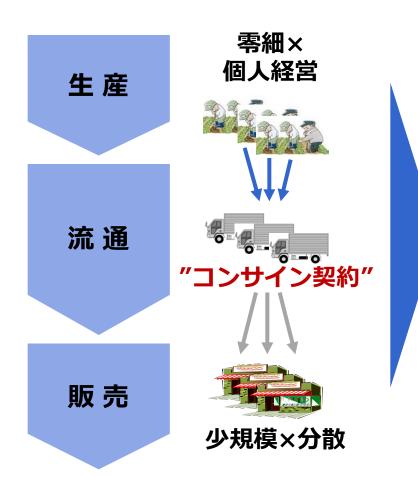
"中国からの野菜輸入を代替するため、 ラムドン省で大規模に野菜を生産する 企業と取引したい" (日系野菜企業)



- ・・・ "3つのボトルネック"
 - 1. 生産コスト: 高
 - 農薬・肥料の過剰投与
 - 例) ニンジン (VND/kg)
 - ラムドン省: 7,100
 - オーストラリア: 4,900
 - 中国: 4,200
 - 2. 供給力: 不安定×小規模
 - 3. 品質: 基準未達

花卉: "市場メカニズム" が欠落

ラムドン省の現状・課題



価格が不透明

- 豊家⇒卸への販売価格は、卸⇒小売への販売成立後に決定
- 農家はそもそも "適切な販売価格" を知る術がない



激しい市場変動

- 需給バランス乱高下
- "供給過剰⇒廃棄"が頻発



常に農家が搾取される構造 ⇒ 品質向上の余力なし

ラムドン省の戦略方向性: 大きく7つ

′16~20年の5ヵ年農業発展マスタープランの骨子

メイソ製器(短悪)

東南アジアNo.1の日本向け輸出基地

1. 「農業団地」の建設



ベトナム中部高原No.1の 農業人材育成センター

- 6. 有能農業人材の育成
- 7. 中長期的なR&D機能の強化

ベトナムにおける圧倒的なNo.1ブランド

2. 野菜: 「ポストハーベス ティングセンター」 の建設

3. 花き: 近代的卸売 市場の創設





4. ブランディング活動の強化

<u>ベトナムNo.1の</u> アグロツーリズムサイト

5. アグロツーリズムの振興





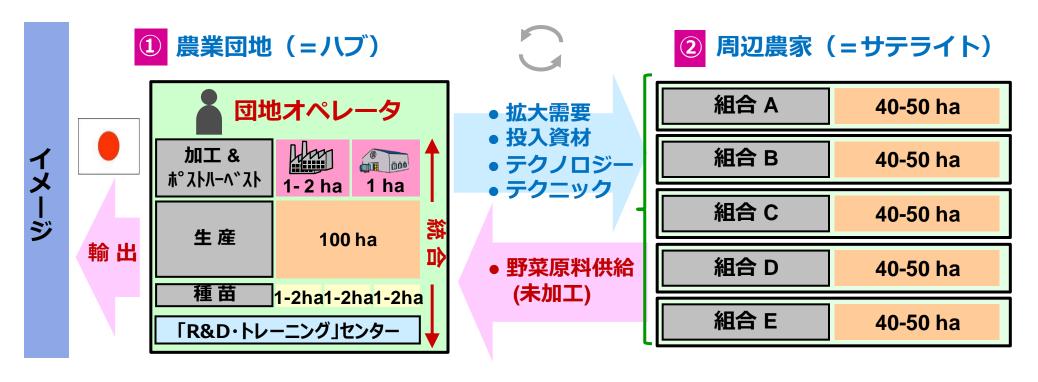
ゴール

・ポーケ戦(母原態)

東南アジアNo.1の高付加価値ハイテク農業都市

「農業団地」: ラムドン省全体の農業レベルを底上げ

全体コンセプト



- 位置付け
- バリューチェーンを一気通貫&集約
- 対日輸出需要を安定確保
- 省内農家への先進モデルケース



- 農業団地の拡大需要を補完
- 高付加価値野菜生産を習得
- 農業団地のスケールメリット享受

現在、コンセプト・推進フォーメーションの具体化を実施中

「ポストハーベスティングセンター」:初期コンセプト



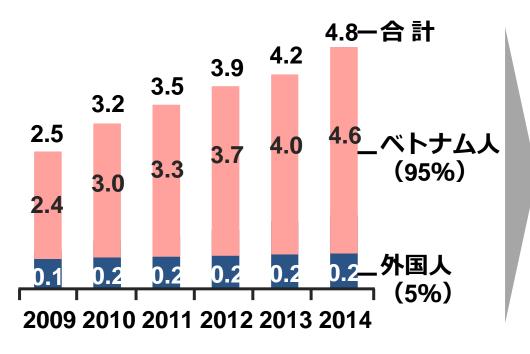
日本式システムの導入による品質・労働生産性向上を目指す

「アグロツーリズム」の振興

ラムドン省が目指す方向性

'14年の観光客数: 480万人

(ラムドン省の観光客数推移:百万人)



目指すべきステップ

「モデルケース」の構築

- ▶ 高付加価値農業のショーケース化
- 多様な商品・サービスラインナップ
- 「プロ」のオペレータ
- 周辺農家への波及
- ② 適正な指導・学習機会提供
 - ガイドライン・品質基準策定
 - サポート体制の構築
 - ホーチミン・ハノイでの積極PR
 - 省全体のブランディング活動と のリンケージ

観光客をラムドン省農業の"エヴァンジェリスト"に

1

3

出所: DIインタビュー・分析、ラムドン省統計データ

最後に・・・

目指すは「東南アジアNo.1の高付加価値農業都市」

- 4つの目標 + 7つの戦略
- 農業団地、ポストハーベスティングセンター、 アグロツーリズム・・・

ラムドン省は本気

- '16-20年の次期5カ年計画に上記を盛り込み
- 「日越農業協力対話」 もこれをバックアップ

日系企業の支援がマスト

● 技術・ノウハウ、機器・サービス、ファイナンス